



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社
 コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 禎二
 (氏名) 敷田 憲治
 配当支払開始予定日

TEL 0847-45-3530
 平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,504	△4.8	1,033	9.3	1,017	△7.7	64	△89.5
27年3月期	12,084	6.7	945	126.2	1,102	112.9	611	99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.23	—	0.4	4.8	9.0
27年3月期	59.49	—	3.6	5.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,733	17,307	83.5	1,684.44
27年3月期	21,682	17,465	80.6	1,699.80

(参考) 自己資本 28年3月期 17,307百万円 27年3月期 17,465百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,767	△892	△769	3,172
27年3月期	2,435	△748	△882	3,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	20.2	0.7
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	192.6	0.7
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,315	△3.0	333	△22.4	349	△21.3	230	△26.4	22.48
通期	10,329	△10.2	598	△42.1	625	△38.5	412	544.1	40.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,839,663 株	27年3月期	10,839,663 株
28年3月期	564,597 株	27年3月期	564,453 株
28年3月期	10,275,097 株	27年3月期	10,275,374 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の継続により、企業収益並びに雇用情勢に一部改善傾向が見られましたが、個人消費は依然回復が見られず足踏み状態が続いております。一方、海外におきましては、米国経済は堅調に推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州・中東でのカントリーリスクの高まりなど、景気の先行きにつきましては依然として不透明なまま推移しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や円安に伴う原材料価格の高騰、企業間における価格競争の激化等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、高付加価値製品の研究・開発に努めるとともに国内外での新規市場の開拓を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、生産効率、業務効率の向上をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。しかしながら、事業環境の悪化により収益性が低下したホットメルト事業における生産設備等について減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,504百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,033百万円（同9.3%増）、経常利益1,017百万円（同7.7%減）、当期純利益64百万円（同89.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調であったものの、生活用品用途の変性テルペン樹脂、光学用途及び生活用品用途の水添テルペン樹脂、粘着テープ用途のテルペン樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、土木用途及び塗料用途の化学品の低調に加え、電子材料分野、香料分野などが低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は8,660百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益1,600百万円（同4.2%増）となりました。

・ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、建材用途のアセンブリ用ホットメルト接着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤及び生活用品用途の粘着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,381百万円（同7.3%減）、営業利益100百万円（同16.9%減）となりました。

・ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが好調であったものの、建材用途の不織布が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は462百万円（同0.8%減）、営業利益39百万円（同269.5%増）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化、欧州等の不安定な政情が懸念され、通期の売上高は10,329百万円（前年同期比10.2%減）を見込んでおります。また、福山工場に化成品合理化設備の完成を見込んでおり、その償却負担の増加等により通期の営業利益598百万円（同42.1%減）、経常利益625百万円（同38.5%減）をそれぞれ見込んでおります。一方、当期純利益におきましては412百万円（同544.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ948百万円減少し20,733百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等ありましたが、有価証券、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ790百万円減少し3,425百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ158百万円減少し17,307百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,767百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは892百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは769百万円の支出となり、前事業年度末に比べ51百万円増加し3,172百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,767百万円(前年同期は2,435百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は892百万円(前年同期は748百万円の支出)となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は769百万円(前年同期は882百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.4	77.3	80.6	83.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.0	31.2	32.5	37.0	31.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	43.3	0.9	0.8	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.1	221.5	205.3	196.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円は実施済）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の安定的な確保をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は27.5%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替相場の変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択したうえで、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

この点当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことができる再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えています。さらに今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野およびライフサイエンス分野への応用が期待されています。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の景気拡大の持続が見込まれるものの、中国をはじめ新興国経済の成長の鈍化、欧州等の不安定な政情が懸念されます。また、国内においては設備投資の増加や雇用環境の改善により景気は回復基調にあるものの、為替や金利、原油価格の動向などにより先行きの不透明感は拭えず、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況において当社は、高付加価値製品の研究・開発に努めるとともに、国内外市場での新たな取引先の開拓、新規分野への展開、既存取引先との関係強化を積極的に推進する所存でございます。更に、生産拠点の集約により生産効率のアップ、業務の効率化をはかり、収益性の向上を目指します。そして、会社の更なる成長のためには人材の育成が重要であると考え、社員の知識・技術の向上や意識改革をはかり、より一層企業体質の強化に鋭意努力していく所存でございます。

また、当社は、更なる企業価値の向上に向けコーポレートガバナンスの一層の充実をはかるべく、平成28年1月29日開催の取締役会において、平成28年6月16日開催予定の第58期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社への移行を決定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,545	3,223,589
売掛金	2,141,656	2,107,473
有価証券	1,200,273	400,044
製品	1,771,642	1,949,087
仕掛品	1,122,909	1,064,590
原材料及び貯蔵品	5,739,211	4,708,353
前渡金	52,621	86,095
前払費用	24,471	25,087
繰延税金資産	80,538	61,062
その他	5,536	66,928
貸倒引当金	△2,141	△2,107
流動資産合計	14,408,266	13,690,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,712,742	2,499,513
減価償却累計額	△1,752,450	△1,791,346
建物(純額)	960,292	708,167
構築物	2,765,105	2,770,011
減価償却累計額	△2,284,335	△2,348,833
構築物(純額)	480,770	421,178
機械及び装置	10,798,737	10,794,253
減価償却累計額	△10,395,795	△10,551,630
機械及び装置(純額)	402,942	242,623
車両運搬具	114,445	112,283
減価償却累計額	△107,030	△110,750
車両運搬具(純額)	7,415	1,532
工具、器具及び備品	1,244,641	1,253,402
減価償却累計額	△1,144,864	△1,188,826
工具、器具及び備品(純額)	99,777	64,575
土地	3,559,778	3,223,142
建設仮勘定	450,392	1,028,643
有形固定資産合計	5,961,368	5,689,862
無形固定資産		
ソフトウェア	94,218	36,116
その他	9,684	8,352
無形固定資産合計	103,902	44,468
投資その他の資産		
投資有価証券	870,872	676,581
出資金	100	100
破産更生債権等	27	—
長期前払費用	2,606	3,702
繰延税金資産	105,055	280,776
その他	242,709	360,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	1,208,514	1,308,645
固定資産合計	7,273,785	7,042,976
資産合計	21,682,052	20,733,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,042	440,475
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	248,988	239,988
未払金	464,077	469,008
未払費用	31	12
未払法人税等	328,402	184,469
預り金	25,813	31,719
賞与引当金	147,930	118,791
その他	110,163	21,619
流動負債合計	2,747,449	2,106,082
固定負債		
長期借入金	720,024	480,036
退職給付引当金	298,257	366,960
役員退職慰労引当金	437,802	460,425
その他	12,722	11,923
固定負債合計	1,468,807	1,319,345
負債合計	4,216,256	3,425,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,337,000	13,827,000
繰越利益剰余金	568,748	19,497
利益剰余金合計	14,043,748	13,984,497
自己株式	△391,507	△391,622
株主資本合計	17,170,822	17,111,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,973	196,299
評価・換算差額等合計	294,973	196,299
純資産合計	17,465,795	17,307,754
負債純資産合計	21,682,052	20,733,182

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,084,634	11,504,129
売上原価		
製品期首たな卸高	1,835,688	1,771,642
当期製品製造原価	9,378,518	8,957,374
他勘定受入高	2,898	—
合計	11,217,104	10,729,017
他勘定払出高	—	1,509
製品期末たな卸高	1,771,642	1,949,087
製品売上原価	9,445,462	8,778,420
売上総利益	2,639,172	2,725,709
販売費及び一般管理費	1,693,827	1,692,425
営業利益	945,344	1,033,283
営業外収益		
受取利息	9,924	16,324
受取配当金	15,890	17,007
受取家賃	13,853	17,296
受取保険金	7,914	9,179
為替差益	111,224	—
雑収入	16,397	13,073
営業外収益合計	175,205	72,881
営業外費用		
支払利息	11,862	8,985
為替差損	—	73,879
手形売却損	5,353	5,378
雑損失	512	376
営業外費用合計	17,728	88,619
経常利益	1,102,821	1,017,545
特別利益		
投資有価証券売却益	15,753	—
特別利益合計	15,753	—
特別損失		
固定資産処分損	4,585	1,276
減損損失	87,427	680,620
特別損失合計	92,012	681,897
税引前当期純利益	1,026,561	335,648
法人税、住民税及び事業税	425,548	374,631
法人税等調整額	△10,254	△103,033
法人税等合計	415,294	271,598
当期純利益	611,267	64,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,898,042	71.5	6,178,551	69.4
II 労務費		1,183,905	12.3	1,218,442	13.7
III 経費		1,562,878	16.2	1,502,452	16.9
当期総製造費用		9,644,826	100.0	8,899,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		858,595		1,122,909	
合計	※2	10,503,422		10,022,355	
他勘定払出高		1,995		389	
期末仕掛品たな卸高		1,122,909		1,064,590	
当期製品製造原価		9,378,518		8,957,374	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	359,344	295,744
電力費 (千円)	209,117	197,325
包装費 (千円)	237,932	217,508
修繕費 (千円)	212,784	276,811
燃料費 (千円)	123,747	71,779

※2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	1,995	389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532
会計方針の変更による累積的影響額							5,254	5,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	260,786	13,555,786
当期変動額								
別途積立金の積立						180,000	△180,000	—
剰余金の配当							△123,305	△123,305
当期純利益							611,267	611,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	180,000	307,962	487,962
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579
会計方針の変更による累積的影響額		5,254			5,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,308	16,683,059	170,775	170,775	16,853,834
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△123,305			△123,305
当期純利益		611,267			611,267
自己株式の取得	△199	△199			△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124,198	124,198	124,198
当期変動額合計	△199	487,763	124,198	124,198	611,961
当期末残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748
当期変動額								
別途積立金の積立						490,000	△490,000	-
剰余金の配当							△123,301	△123,301
当期純利益							64,049	64,049
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	490,000	△549,251	△59,251
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,827,000	19,497	13,984,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△123,301			△123,301
当期純利益		64,049			64,049
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,674	△98,674	△98,674
当期変動額合計	△114	△59,366	△98,674	△98,674	△158,040
当期末残高	△391,622	17,111,455	196,299	196,299	17,307,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,026,561	335,648
減価償却費	461,668	394,225
減損損失	87,427	680,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,512	68,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,043	22,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,948	△29,139
受取利息及び受取配当金	△25,815	△33,332
支払利息	11,862	8,985
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,753	—
為替差損益(△は益)	△64,342	53,619
固定資産処分損益(△は益)	4,585	1,276
売上債権の増減額(△は増加)	27,004	34,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,120,346	911,731
前渡金の増減額(△は増加)	80,720	△33,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,758	18,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,780	△91,138
その他	73,468	△71,886
小計	2,718,233	2,271,044
利息及び配当金の受取額	25,695	33,196
利息の支払額	△11,719	△8,857
法人税等の支払額	△296,592	△528,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,617	1,767,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50,139	△100,404
有形固定資産の取得による支出	△611,765	△711,940
無形固定資産の取得による支出	△3,056	△3,670
投資有価証券の取得による支出	△57,059	△7,593
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	72,247	—
保険積立金の積立による支出	△102,821	△118,607
その他	4,202	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,392	△892,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△258,888	△248,988
自己株式の純増減額(△は増加)	△199	△114
配当金の支払額	△123,068	△120,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,155	△769,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,342	△53,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,411	51,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,135	3,121,547
現金及び現金同等物の期末残高	3,121,547	3,172,957

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	12,084,634	—	12,084,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,775	118,250	—	511,026	—	511,026
計	9,443,680	2,685,542	466,437	12,595,660	—	12,595,660
セグメント利益	1,535,851	120,690	10,726	1,667,268	—	1,667,268
セグメント資産	14,186,337	1,777,946	713,522	16,677,806	—	16,677,806
その他の項目						
減価償却費	311,527	55,348	17,693	384,569	—	384,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,522	12,540	1,214	539,278	—	539,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,660,437	2,381,002	462,689	11,504,129	—	11,504,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,700	108,596	—	467,297	—	467,297
計	9,019,138	2,489,599	462,689	11,971,426	—	11,971,426
セグメント利益	1,600,455	100,244	39,637	1,740,337	—	1,740,337
セグメント資産	13,761,125	1,207,678	537,895	15,506,698	—	15,506,698
その他の項目						
減価償却費	255,946	48,177	13,271	317,396	—	317,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663,299	69,460	3,814	736,574	—	736,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,595,660	11,971,426
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△511,026	△467,297
財務諸表の売上高	12,084,634	11,504,129

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,667,268	1,740,337
「その他」の区分の利益	—	—
全社費用(注)	△721,923	△707,053
財務諸表の営業利益	945,344	1,033,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,677,806	15,506,698
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	5,004,245	5,226,484
財務諸表の資産合計	21,682,052	20,733,182

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	384,569	317,396	—	—	77,098	76,829	461,668	394,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,278	736,574	—	—	25,444	5,446	564,723	742,021

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	—	12,084,634

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,832,006	2,643,458	184,623	353,786	70,759	12,084,634

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,660,437	2,381,002	462,689	—	11,504,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,345,952	2,683,680	138,053	332,977	3,465	11,504,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,837	67,590	—	—	—	87,427

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	680,620	—	—	—	680,620

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699.80円	1,684.44円
1株当たり当期純利益金額	59.49円	6.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	611,267	64,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	611,267	64,049
期中平均株式数(株)	10,275,374	10,275,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,465,795	17,307,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,465,795	17,307,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,275,210	10,275,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月16日開催予定の第58期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年1月29日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。